

経済研究

第10巻 第3号

July 1959

Vol. 10 No. 3

傾斜構造の分析

大川 一 司

I 課題

II 2部門モデルによる単純化

III 経験的想定による推理

IV 若干の理論的考察

I 課題

わたくしは最近2,3の論文で「傾斜構造」(Differential structure)ということを中心として主張してきた。日本の経済の構造に関する経験的な考察から、この概念は導きだされたものである。表現あるいは言葉として必ずしも十分に適切であるか、いささか疑問がある。或は重層的(multi-layer)構造という方がいいかもしれない。しかし呼称はともかくとして、その意図は次のような事実の存在を経済全体として理解しうるものが、日本経済の構造的な分析にとって不可欠である、という点にある。

すなわち、巨大企業と零細企業とが併存し、このことが、最近とくに好んで用いられる2重構造という表現で指摘されているように、基本的な事実である。しかしこの両者の中間には多くの中小企業が存在し、単に2重という以上に重層的構造をなしている。生産のユニットとしてのこの著しい規模の連続的な開差は、それを雇用、産出高等の視点からみると、全経済としては(産業別観察では話は別になる)、何れのユニットも無視できない重要な1環として存在すると理解されな

ればならない。さらにこのことを生産性、賃金、分配率等のタームの面で考察すれば、そこには大きいものから小さいものへという開差の関係が全体として連鎖的に存在する。農業とか商業とか、あるいは中小企業とかについて、解決すべき多くの課題を日本経済がもっているという認識はもちろん正しいが、それらは何れも別々な特殊な問題として存在するのではなくて、上に述べたような一般的構造の一環として存在する課題であるという考え方なのである。また製造工業における労働の分配率が先進国とくらべて日本は低い、という事実はこれまでの諸研究で明かだが、この分配率上昇の可能性は、経済全体としての構造の変化なくしては生じえない、という認識にわれわれの考え方はつらなっている。

これらは例示にすぎないが、マクロ的に構造をいかにつかむか、という問題の意識のあり方の説明には役立つであろう。ここで2重構造という規定について一言ふれておきたい。日本経済が後れた前近代的要素と進んだ近代的要素との併存の上に成立しているという意味で、それを2重構造というのであれば、私はそれに反対しない。このよ

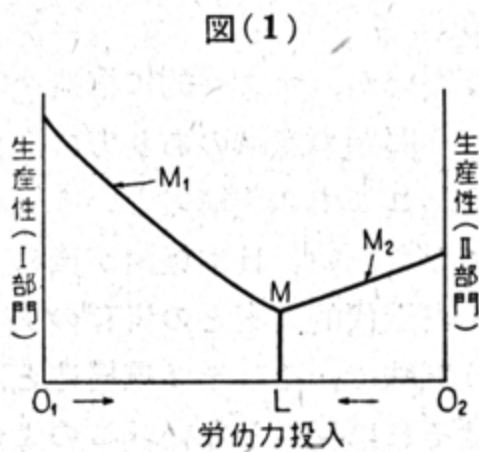
うな相異なる2つの要素のいろいろな度合と形態における結合の所産として現実の経済構造の在方を理解することが可能だからである。けれども、このような要素的な考え方ではなくて、現実にあらわれている事実それ自身を2重構造と呼びたいのであれば、それは誤りではないにしても分析的な規定としては単純化がすぎていて有効ではないとおもう。わたくし自身、過去の或る期間を通じて、この過度の単純化に依拠してきたことを反省している。

そこでこの論文では構造理解としてまず単純な2部門による分析結果を整理し、これを序論として傾斜構造の分析を試みようとおもう。

II 2部門モデルによる単純化

全経済が資本主義的企業部門と家族労作部門の2つからなるとする。経済の構造を雇用、生産性の視点から2重と規定するとき、この2部門分割は最も適切であるとおもう。前者をI部門、後者をII部門とする。資本主義的な経済発展は歴史的にII部門の前提の上に成立しかつこれを縮小していくという過程として、ここでは理解される。単純化のため前資本主義的な要素としては、II部門における経済主体の行動が効用極大化の原則をとるということだけに限定する。地主制の存在に立ち入らず、農業では自作農制が支配的であると前提しよう。さらにI部門における企業者が利潤極大化の原則にしたがって行動し、労働力はI部門とII部門の間でより高い報酬の方へ完全に自由に移動しようと規定すれば、われわれはもうこれ以上単純化することはできないような最も単純な全部雇用のモデルを静態について描くことができる。

図(1)は梅村又次氏がはじめて試みた便利な手



法にならって描かれた。横軸は労働力投入をO₁点からI部門について右の方向に、O₂点からII部門について左の方向に示し、縦軸は左、右それ

ぞれ両部門の生産性(および所得)をあらわすとす。I部門において完全競争が行われ、利潤極大の条件が、労働の限界生産力が賃金に等しい関係のみたすとすれば、図の曲線M₁は労働力への需要曲線と理解される。他方においてII部門に関する労働の限界生産力曲線をM₂のように描くことができる。効用極大化の原則を図式的に理解するには中島千尋氏にならって労働の限界評価曲線を右下りに考え、これと限界生産力曲線の交点を均衡点とみるのがいい。そういう均衡点の軌跡としてM₂曲線を考えることにすれば、これはI部門にたいする労働力の供給曲線とみることができる。図に示されたM₁とM₂の交点Mは、かくして、均衡賃金の高さを示し、I部門の雇用O₁L、II部門の就業O₂Lが全部雇用として決定される。

さてこの種のモデルでは企業の性質について、それを巨大企業として部門をインテグレートする想定と、部門についての代表的または平均的な企業をとる想定とがある。ここでは2重構造の理解という視点からは、何れの想定でも差がないという点にむしろ問題をもつのであるが、とりあえず前者であると仮定しておこう。

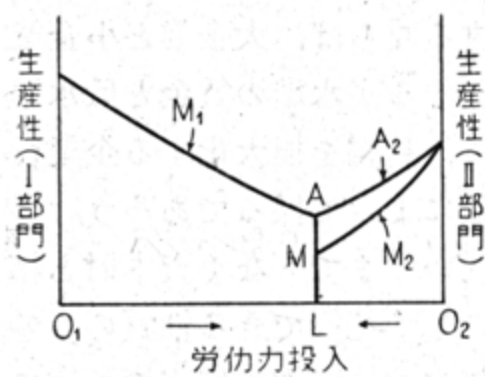
ところで前図で示されるように、両部門を通じて等しい賃金ないし労働報酬が均衡的に成立する経済の構造は2重的であるか。答は否である。何となれば、このような経済では労働の限界生産力の両部門を通ずる開差が均衡的に存在しえない。比較のために、これまでの通常の手法を考えてみよう。いまI部門について労働力の供給が完全に弾力的であるとすれば、われわれは縦軸に平行な供給曲線を考えることができ、それとM₁との交点において賃金と雇用量が決定されるという図式となる。それとこれとは供給曲線の想定を異にしているにすぎない。そこで労働の限界生産力が両部門で均衡的にちがう条件は何であるかが問われなければならない。

増井幸夫氏¹⁾はI部門における労働の需要独占を導入し、労働に関する限界費用が雇用増加につれてM₂曲線を上廻るという点から、この曲線に

1) 増井幸夫「労働の需要独占と過剰就業(1)」『農業経済研究』30巻2号、1958年6月。

ついて M_1 曲線との交点を独占における均衡点と考へ、かくして I 部門の限界生産力が II 部門のそれより均衡的に上位にありうる、という分析を展開した。これは興味ある着想である。けれどもマクロ的な考察において I 部門について需要独占を想定することの基礎性と、そして II 部門について労働力が長期静態について労働報酬のみによって移動するとすることの現実性、この 2 点について筆者自身も認めているようにその一般化には問題なきをえない。もっとも後の点については限界的な新規労働力についてだけ考察するかぎり論理はよく通ると理解される。私がこれまで展開してきた過剰就業という概念に即していえば、それが労働の限界生産力について I 部門が II 部門より大きいという構造を内容とするかぎりにおいて、この種のモデルについては次のように説明することができよう。

図(2)



図(2)は II 部門につき労働の平均生産力曲線 (A_2) が考へられ、それと M_1 との交点が A とされている 1 点を除いては、すべて図(1)と同じ

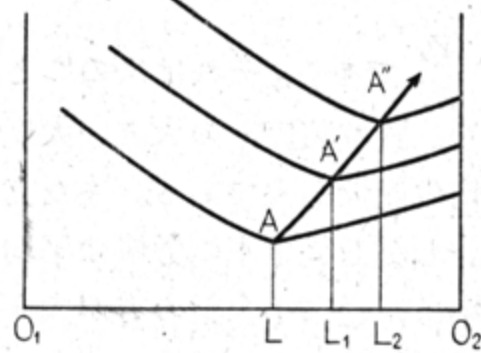
前提で描かれている。II 部門では自己雇用であり労働の限界生産力をこえる部分は、すべて前提によってその世帯の所得となるから、この図では長期静態についての労働供給曲線を M_2 ではなく A_2 であらわすべきであるという考え方にたっている。この場合には均衡状態において I 部門に独占がなくとも、労働の限界生産力は I 部門より II 部門が必ず小さくなる。そして II 部門の世帯における労働の限界評価曲線は M 点で M_2 と交るというわけである。換言すれば I 部門の賃金水準と等しい所得水準がえられる点でそれは均衡する。これをわたくしは偽装均衡²⁾とよんできたが、この状態が必然的に含む両部門の間の限界生産力の開差こそ

2) 過剰就業と偽装均衡の概念については拙著『農業の経済分析』改訂版、1957年8月を参照。これらについては批判も少なくないがここでは立ち入らない。

が、いわゆる 2 重構造の基本的性質ではないかとおもう。

かかる 2 重構造は経済の成長過程においてどのように変化するであろうか。単純化のために労働力の供給量を不変として I 部門の労働の限界生産力曲線のシフトと II 部門の労働の平均生産力曲線のシフトとを考へ、図(3)に示すように両者の交点の趨移を $A \rightarrow A' \rightarrow A''$ とたどれば、II 部門における就業が $L \rightarrow L' \rightarrow L''$ と減少していつて零に近づく、という過程をあらわすことができる。人口の増加を入れて考へても図式的にはやや複雑になるだけで原理的にかわらない。

図(3)



点の趨移を $A \rightarrow A' \rightarrow A''$ とたどれば、II 部門における就業が $L \rightarrow L' \rightarrow L''$ と減少していつて零に近づく、という過程をあらわすことができる。人口の増加を入れて考へても図式的にはやや複雑になるだけで原理的にかわらない。

形態としてあらわれる 2 重構造を最大限に単純化して、かつ偽装均衡と全部雇用がみたされる条件で考察すれば、問題は I 部門と II 部門の間の労働の限界生産力の開差という 1 点にしぼられる、というのがここでの論旨である。

III 経験的想定による推理

2 重構造の規定を原理的に解するかぎり、I 部門と II 部門のそれぞれの内部における構造とその相互関連の問題はとり扱うことができない。ところが、両部門を通じてその内部に、生産力、賃金、所得等に傾斜的な相異をもち、そのことがたとえば労働力の需要についても供給についても前節で行ったような平均的、代表的な考察をきわめて不十分なものとするのである。かかる構造を分析するためにまず I 部門に関して、日本経済に関する経験的観察からえられる諸事実を基礎にして想定される諸関係を整理してみよう。

i) K : 資本額, L : 雇用量とし大企業を a , 小企業を b で示し企業規模を次のように規定する。

$$\frac{K_a}{L_a} > \frac{K_b}{L_b} \quad (\text{但し同時に } K_a > K_b \text{ である})$$

それは次のことを含意する。すなわち、 K/L は資本装備率または資本集約度とよばれるものであ

るが、企業の規模をその雇用数によってではなく資本額で考え、資本装備率は大規模企業が小規模企業よりも大であるとする。

ii) Y : 産出高(附加価値)とすれば労働の平均生産性は Y/L である。さらに支払賃金率を w とすれば a 企業と b 企業について次の関係が成立するとする。

$$\frac{Y_a}{L_a} > \frac{Y_b}{L_b}, \quad w_a > w_b$$

ただし $w_a/L_a < w_b/L_b$ である。それは次のことを含意する。すなわち、資本装備率の大きい大規模企業では労働の平均生産性が大である。また支払賃金率も大である。しかし賃金率の労働の平均生産性にたいする比率は、逆に小企業の方が大きい。

iii) 資本係数は K/Y であるが、それは大企業の方が大きい。すなわち、

$$\frac{K_a}{Y_a} > \frac{K_b}{Y_b}$$

以上である。工業統計表、法人企業統計、国富調査の附帯調査集計(未公表)等の観察を総合して以上のことをここに想定した。想定したというのはこれらのことが経験的事実として完全にではないがほぼ確実に前提されているものではないか、と多少の疑問を留保しつつ判断される、という意味である。いまは統計的論議に細かく立ち入りたくないのをこのことを指摘し整理するにとどめることを許されたい。

さて以上の記号を使えば、企業の利潤率(P)は次のようにあらわしうる。(但し利潤の相対的分前を p 、資本係数を c であらわす。)

$$P = \frac{Y - wL}{K} = \frac{1 - \frac{wL}{Y}}{\frac{K}{Y}} = \frac{p}{c}$$

したがって大企業と小企業のそれぞれの利潤率の大小関係は $\frac{p_a}{c_a} \geq \frac{p_b}{c_b}$ によって規定されるであろう。

(ところが、すでに想定した関係によって $c_a > c_b$ であり、 $p_a > p_b$ である (w/L が大企業で小であることは wL/Y が小であることであり、したがって p の大を意味する)。したがってわれわれの想

定だけからは大企業と小企業の間に利潤率の大小関係が確定されない。いいうることは次の関係だけである。すなわち、大企業は小企業に比して資本装備率が大であり、これによって技術的關係として労働の平均生産性が大である。それは支払賃金率もまた高いが、平均生産性の高いほどに高くないから、産出高にたいする利潤の分前の率は大きく、これが利潤率を大とするような効果をもつ。ところが、他方において大企業では資本係数が大きいから、一定の産出高にたいする必要資本額が小企業より大きく、これがその利潤率を小さくするような効果をもつ。両者の総合効果がいづれの方となるかは確定されえない。

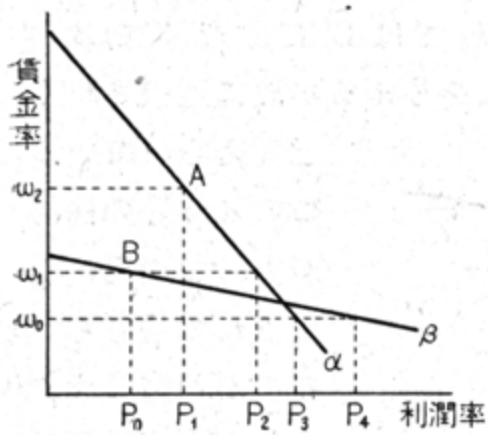
以上のことがもし事実であるとするれば、一見したよりも重要な連繫を経験的事実と理論的推理の間にうちたてうることになるかとおもわれる。すなわち、もし賃金率の開差がなんらかの条件によって与えられ、それが各企業の決意にパラメーターとして作用するとするならば、大企業と小企業は、それぞれその当面する高水準の賃金と低水準の賃金とを前提として、利潤を極大化する企業行動を異った技術の選択によって採るであろう。ここに技術の相違とは、いうまでもなく資本財と結合する労働量の相違として把握できる性質のものであり、われわれの想定では資本装備率の相違に他ならない。換言すれば、このことは賃金率が高い場合にはロビンソンの意味における機械化が高度となり、その逆は逆である、という命題が、同時併存する経済をわれわれに想定せしめる、ということになるろう。

田中駒男氏³⁾は拙稿「過剰就業と傾斜構造⁴⁾」について、現にロビンソンのシェーマで理解すれば図(4)の如くなることを最近指摘された。この図は理解に便利とおもわれるのでそのままここに借用させていただく。縦軸に実質賃金率(w)、横軸に利潤率(P)をとり、 α 技術と β 技術の併存をしめす。 α 線と β 線はそれぞれ α 技術と β 技術の資

3) 田中駒男「要素比率と過剰就業」『過剰就業の分析』(1959年8月公刊予定)所収。

4) 中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』(1958年)所収。

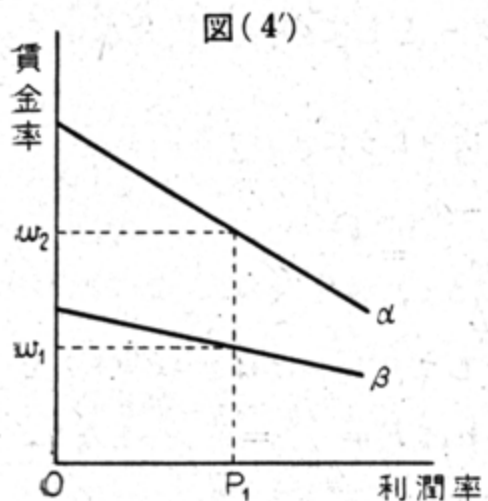
図(4)



本財が装備される
ときに成立可能な
賃金率と利潤率の
組合せを示してい
るものとする。ま
たそれぞれの線の
縦軸と交わる高さ
がそれぞれの技術
における労働単位

あたりの産出高(われわれの記号では Y/L)を示す。 α 技術と β 技術はいうまでもなくわれわれの規定による大企業と小企業に対応している。賃金率が w_0 のときは α での利潤率は P_3 だが、 β では P_4 でそれより大きいから、 β 技術が優位に選択される。しかし賃金率が w_1 に上昇すると β の利潤率は P_0 にすぎないのに、 α のそれはそれより大きい P_2 となり、この場合には α 技術が採用される。すなわち、市場に1つの賃金率しかなければ、(利子率に変動のないかぎり)、最も有利な技術は1つにきまる。このことを前節の2部門分析と結合していえば、II部門の労働の平均生産力によって与えられる供給曲線が存在するかぎり、I部門において採用される技術、或は機械化の程度は一義的にきまる、ということになる。

ところで、図(4)において α について A、 β について B の如き点が同時に存在するのが、わたくしの傾斜構造であると、田中氏は解釈されている。Aは大企業、Bは小企業の状態で利潤率はこの図ではAの方がBより大であるが、その間めだった差のないことが可能である状態と解するのである。別に山田雄三氏は本論の草稿にたいし私信をもって、後述するように異った形式においてでは



図(4')

あるが両者が併存
することを証明す
べきであるという
批判をよせられた。
これらに刺戟され
て私見を再整理し
てロビンソン式な
シェーマであらわ
せば図(4)の如く

なるのが、大小両企業の併存の図式ではないかとおもう。すなわち、この図における α 技術と β 技術とは相互の優劣を比較しえず、高賃金にたいして α 、低賃金にたいして β がそれぞれ採用され、しかも利潤率は等しいという特殊な場合を示している。われわれの想定からすれば、両者の利潤率が等しいことを必ずしも必要とはしないが、事態の本質はこのような関係の存在として理解しうるのではないかとおもう⁵⁾。

さて以上の論議において経験的想定として与えたものの中、そのもっとも基本となるのは第1に資本額にたいする企業の支配力の相違という要素である。企業規模の相違を前述の意味で前提するということは、すなわち資本額の支配力(自己資本および借入能力)の相違を企業間にみとめることに他ならない。第2にはパラメーターとしての賃金水準の開差の存在である。その要因にはまだ立ち入らないが、この事実なくしては以上の理解はまったく成立しない。この2つの要因と異った技術ないし生産函数に関する知識が与えられれば、いわゆる傾斜構造をI部門について理論的に分析することが可能であることを、以上の論述が暗示しているとおもわれる。

IV 若干の理論的考察

われわれの生産性函数は $\frac{Y}{L} = F\left(\frac{K}{L}\right)$ [ただし $F' > 0$] とおくことができるようにみえる。みえ

5) 本文では大企業と小企業間に利潤率の大小が確定しえない点だけを指摘した。このことは歴史的過程として大企業が小企業よりも早く成長する可能性のあることを否定しようとするものではない。もしそうであれば、それは経験的事実に反するからである。われわれの想定した事実の範囲内で a 企業が b 企業にたいして利潤率が大きくなりうる条件を求めると次のようになる。

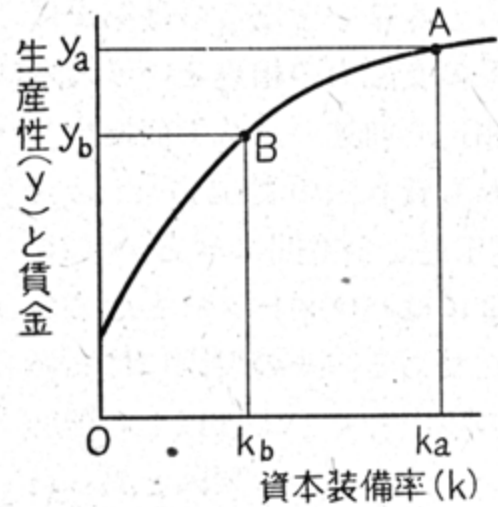
$$\frac{Y_a - w_a L_a}{Y_b - w_b L_b} > \frac{K_a}{K_b}$$

この関係は本文中で導いた $\frac{p_a}{c_a}$ と $\frac{p_b}{c_b}$ について $\frac{p_a}{c_a} > \frac{p_b}{c_b}$ とおくことによって容易に引き出される。左辺は利潤総額の比率であり、右辺は資本額の比率であるから、与えられた条件のもとでこれをみたすことが可能であるかぎり、 a 企業の資本支配力は増大するであろう。

るというのは想定によって大企業と小企業の間
に前述のような関係を与えたからである。しかしそ
れを直ちにそのままスケジュールとして理解する
わけにはいかない。そこでいま、*a* 企業と *b* 企業
の関係が I 部門の中の全企業を通じて連鎖的
に存在すると仮定し、これを特殊生産性曲線とし
てモデル化して描いてみよう。

いま $\frac{Y}{L} = y, \frac{K}{L} = k$ として $y = F(k)$ につき
 $F' > 0, F'' < 0$ という条件を想定すれば図(5)に示

図(5)



されたような曲線
をうるであろう。
まずこの曲線の性
質を吟味してみる。
これは荒憲次郎氏
が詳細に吟味して
いるように⁶⁾、連
鎖的に考えた *a* 企
業と *b* 企業につい
て、 $k_a > k_b, y_a > y_b,$

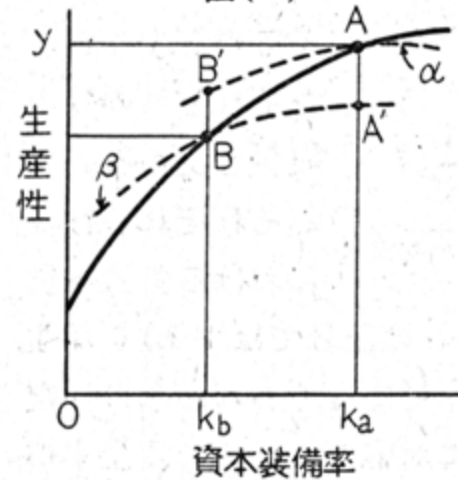
$c_a > c_b$ 等のわれわれの想定を満足するものである。
したがって、規模の異なるすべての企業が、もしそ
れぞれ利潤極大の条件をみたす均衡点にあるとす
れば、この特殊生産性曲線はそれらの連結線に他
ならないことになる。そこで要素比率が完全に非
弾力的であって、一定の資本財について結合する
労働力が不変であるとすれば、たとえば *a* 企業に
ついて資本支配力が与えられているかぎり、その
雇用量は定まり、それにたいして利潤率を極大に
する賃金率というものが1つ対応する筈である。
この考方は前節の後段で述べたロビンソン式のシ
ェーマによっている。そういう意味での賃金率を
 w_a, w_b 等としよう。それは前提によって $w_a > w_b$
である。このような w を形式上は大企業から小
企業へと連鎖的に考えることができる。

もし前図において A, B それぞれを通ずるスケ
ジュールを考えうるとするならば図(5')のような
関係が想定されよう。これは山田雄三氏の批判に
よって再検討の上描かれたものである。 α 曲線と

6) K. Ara, "Capital Theory and Economic Growth", *The Economic Journal*, vol. LXVIII, No. 271, September 1958.

β 曲線が存在し、資本装備率 k_a では A' ではなく
て A が、資本装備率 k_b では B' ではなくて B が
それぞれ利潤率の極大を与えるが故に選択される

図(5')



と考えられている。
この α, β 等の曲線
が実は1つだけ前
提されて論じられ
るのが通常のマク
ロ的な生産性函数
の適用法に他なら
ない。この場合に
は A 点を通る α

線の切線を引いてそれと y 軸との交点を求めこれ
を w_a とすれば均衡賃金をうる。これは労働の限
界生産力に等しい。同様に w_b 等をうることがで
きる。利潤率が等しければそれらの切線は平行に
なる⁷⁾。

さてこのように導出された関係は F という曲
線を1つのスケジュールとして異った値のパラメ
ーター、 w に対応するものと考えた場合と形式的
には異なる。しかし実態的意味はひじょうにち
がっている。ここでは資本支配力の異なる企業が連
鎖的に併存し、それぞれに応じて利潤率を極大に
する異った水準の賃金率が同時に存在するという
事実を図式化したのであって、したがって賃金率
の開差が存在し平準化しないということが、説明
を要する基本的条件である。しかしここで確認し
ておきたいことはわれわれの想定した諸事実が妥
当であるかぎり各企業の均衡点を連結する曲線が、
通常の理論的操作において仮定されるスケジュー
ルとしての生産性曲線とまったく同じ型をとると
いうことである。

ところでパラメーターとしての開差賃金水準を

7) 利潤率について次のように変形する。

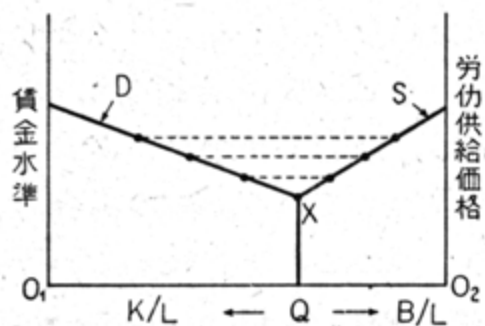
$$\frac{Y - wL}{K} = \frac{\frac{Y}{L} - w}{\frac{K}{L}} = \frac{y - w}{k}$$

これを k について微分して 0 とおけば $y = F'k + w$ を
うる。変形して k でわれば $F' = \frac{dy}{dk} = \frac{y - w}{k}$ となり、
極大利潤率は F' に等しい。

論ずるためには、どうしてもⅡ部門の分析にすすまねばならぬ。Ⅱ部門については単純化のために農業で代表させ、かつ資本財は土地とまったく補完的であるとして土地だけでその生産力効果をあらわしうるものと仮定しよう。その他はⅠ部門と同様な記号を用いて $\frac{Y}{L} = f\left(\frac{B}{L}\right)$ という特殊生産性函数を考へることにする。わが国の農業に関する経験的分析の諸結果を総合するに、この函数が $f' > 0, f'' < 0$ という型をとることを想定して大過ないとおもわれる。そうしてⅠ部門について考察したのと同様な手法によって、ただし労働の限界生産力=労働の限界評価という条件によって各経営の均衡点の連続的存在を考へればよい。この場合には傾斜構造の決定因が第1に土地面積の支配力の相異にあること、第2に労働の限界評価の高低の存在にあることに注目すべきである。

さてⅡ部門におけるこのような傾斜構造が労働の供給価格の開差を形成する、というきわめて大胆な仮定を導入しよう。図(6)はこの仮定のもと

図(6)



に描いた関係を示す。まずⅡ部門についてQ点を起点として右の方に $\frac{B}{L}$ が大となるにつれて労働の供給価格が大となる関係をS曲線で示す。

これに対応してQ点を起点にして左の方に $\frac{K}{L}$ が大きくなるにつれてパラメーターとしての w が大きくなる関係をD曲線で連続的に示している。各点線は対応する均衡賃金の開差現象の形成関係をあらわすものである。この図は一見第Ⅱ節の諸図と類似しているが、意味内容が全く異なる点に注意されたい。このきわめて単純化されたシェーマが全体として均衡的に成立しうるためには多くの証明すべきことが残されている。労働力の供給がⅡ部門からだけ行われるという想定となっているのは、もとより単純化のためである。労働力の供給価格は一般的な意味ですべての家計を通ずる所

得水準の開差に照応して開差をもつ、とすべきである。しかし所得水準は賃金水準によってきまるという循環論をさけ、かつ家計における労働力の質の相違(いわゆる核と非核の区別)や団結力の相違などを無視した第1次接近を行うとすれば、基本線はこのようなことになるのではないかとおも

う⁸⁾。以上の分析の結論を戦略的な面から一言でいえば次のようである。すなわち、傾斜構造の是正には2つの条件——第1に資本支配力の不平等分布、第2に供給価格の開差——を考慮することが必要かつ十分であって、何れか1つだけでは目的を達しない。

8) (1) 生産性と賃金率の開差を説明する手法として、本論に述べたところと対立するのは労働の需要価格の開差に重点をおき、その供給価格の開差をみとめない考え方である。Ⅰ部門において労働の需要価格が大企業から小企業へと順次開差をもって与えられるとする。そして供給価格は作用しないとすれば、その開差は次の順位の企業との競争上、その企業が労働力を獲得しうるていどのものであれば十分であると考えられる。とくにわが国の賃金の企業間開差は初任給ではなく年令給に存するという事実を考へれば、限界企業の需要価格をもとにして、賃金の企業間開差を供給価格の開差に無関係に説明することもできるような方法であろう。しかしこの手法は全経済の1環として存在するⅡ部門の構造的なあり方が何ら関係しないという点に問題をもつようにおもう。

(2) 独占的要因の導入によって傾斜的構造を説明することは、私の反対するところではない。むしろそのようにすることが、現実へのより接近した分析を与えたとおもふ。ここではしかし独占を考へなくても傾斜的、重層的構造の存在は基本的には説明しうるといふ点に主眼をおくことがまづ重要であると考えた。

(3) 差額 differential の存在ということ自体はすでにスティンドルも関説しているように、リカアドウ的な差額地代の理論によって古典的に説明されてきた。Differential structure という英語の表現が差額構造を文字通り意味するなら、それは何等かの理由による完全競争の制限という条件を導入することにより、古典的地代論の類同的適用によって解決されよう。以上の分析はこの手法をとっていない。問題の性質が差額地代現象と本質的に異なると考へているからである。この意味では Differential structure という表現は不適當かもしれぬ。